

P8群 災害看護 (P2-8-20)

北海道における低肺機能患者の災害に対する認識

工藤 京子<sup>1</sup>、中村 恵子<sup>1</sup>、照井 レナ<sup>2</sup>

<sup>1</sup>札幌市立大学看護学部、<sup>2</sup>旭川医科大学看護学科

【目的】

呼吸機能に障害のある低肺機能患者は、災害時の避難行動に支障があることが想定される。しかし在宅酸素療法（以下、HOT）実施者であっても災害時要援護者に該当しないなど、社会の認識は低く対策が必要である。本研究の目的は北海道における低肺機能患者の災害に対する認識を明らかにすることである。

【方法】

北海道低肺の患者会を介して、会員93名に調査票と研究の説明書を郵送し、協力を依頼した。調査票は無記名自記式質問紙であり、返送をもって承諾とした。期間は2014年1～2月で、調査項目は、基本属性、HOTの有無、日常生活動作、災害の意識、備え、避難に関する知識、日頃の話し合いの有無等である。質問項目ごとに単純集計し分析した。本研究は、研究者が所属する大学の倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】

回収数51（回収率54.8%）、有効回答数49（有効回答率52.7%）であった。対象者の平均年齢は76.0±SD9.6（45～89）歳で、男性30名（61.2%）女性19名（38.8%）だった。疾患名は慢性閉塞性肺疾患が18名（36.7%）と最も多く、次いで結核後遺症11名（22.4%）、間質性肺炎11名（22.4%）等であった。HOTを行なっている者は26名（53.0%）で、うち24名（92.3%）が酸素濃縮器、2名（7.7%）が液体酸素を使用していた。日常生活動作では、食事、排泄、着替え、入浴、室内移動、外出のうち、自立しているという回答が最も少なかったのは外出であり、23名（46.9%）が一部または多くの介助を必要としていた。身体障害者手帳の所有者は29名（59.2%）、介護保険申請者は17名（34.7%）で、いずれも有していない者は16名（32.7%）だった。有していない16名中、入浴や外出に介助を必要とする者も2名いた。災害発生に対する日頃の意識では、「かなりしている」「ややしている」が33名（67.3%）で、避難所の場所を知っているのも38名（77.6%）だったが、災害の備えを「している」と答えたのは22名（44.9%）であった。さらに、災害時の連絡方法を家族と話し合っていない者が28名（57.1%）、医療者と相談をしたことがない者も43名（87.8%）であった。

【考察】

本研究の対象者の特徴は、高齢で屋内での日常生活は自立していても外出には介助を必要とする傾向があり、災害時、単独での避難は難しいと考える。しかし、身体障害者手帳や介護保険とも申請していない場合には、支援者リストにも入らない可能性がある。低肺機能患者は、災害時における周囲との話し合いや備えなどの準備性は整っていないが、災害に対する認識はあることから、今後、患者会を活用した自主防災活動などを支援していく必要がある。本研究は科学研究費補助金（基盤（C）課題番号25463307）の助成を受けて実施した研究の一部である。